



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 走尾 一隆
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3457-6251
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,250	11.3	181	15.0	381	2.2	144	8.9
25年3月期	68,487	0.1	157	△41.5	372	△21.0	132	△14.3

(注) 包括利益 26年3月期 403百万円 (△11.1%) 25年3月期 453百万円 (385.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.44	—	0.9	1.5	0.2
25年3月期	19.68	—	0.8	1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16,593百万円 25年3月期 16,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,317	16,593	63.1	2,466.92
25年3月期	24,991	16,282	65.2	2,420.55

(参考) 自己資本 26年3月期 16,593百万円 25年3月期 16,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	795	△1,170	411	1,200
25年3月期	316	△427	△110	1,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	91.5	0.8
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	84.0	0.7
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	5.2	10	—	90	439.3	30	—	4.46
通期	80,000	4.9	185	1.8	360	△5.5	170	17.9	25.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付書類]18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,600,000 株	25年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	873,439 株	25年3月期	873,392 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,726,582 株	25年3月期	6,726,608 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,769	12.0	171	25.0	339	2.3	112	△80.2
25年3月期	65,864	2.6	136	△37.7	332	△23.0	569	237.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.73	—
25年3月期	84.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	25,411	63.0	16,017	63.0	63.0	2,381.23
25年3月期	24,108	65.5	15,784	65.5	65.5	2,346.54

(参考) 自己資本 26年3月期 16,017百万円 25年3月期 15,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付書類]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、金融、財政政策の効果により、円安が定着し株価の回復が進みました。企業収益も増加が見込まれ、雇用情勢は着実に改善しつつあります。また、個人消費も回復傾向を示しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られました。一方で、一部海外地域の景気下振れリスク、地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、依然として不透明さも残っております。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリンが夏季以降に前年割れに転じたほか、C重油は電力用需要において石炭へシフトが進み、灯油はシーズンインの遅れや暖房燃料の多様化もあり、販売数量は落ち込みました。一方、軽油は堅調な輸送需要が継続いたしました。燃料油全体の販売数量といたしましては、前年を下回りました。国内石油製品価格は、前年度に比べ円安が進んだことにより、高い水準で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、燃料油全体の販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したこと等により、売上高は76,250,926千円、前期比11.3%の増収となりました。また、太陽光発電設備や農業資材、中古車の販売等、石油製品以外の新たな取組みにより売上総利益は増加いたしました。一方で、SS（サービスステーション）と外食店舗の譲受けや、既存店を改装したこと等により、運営コストは増加いたしました。その結果、営業利益は181,723千円、前期比15.0%の増益、経常利益は381,007千円、前期比2.2%の増益となりました。当期純利益につきましては144,244千円、前期比8.9%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、年末需要期に合わせカーコーティング洗車の販売強化、中古車販売の推進等、カーメンテ商品の積極的な取組みにより、拡販いたしました。また、燃料油の販売価格が上昇したほか、3SSを運営継承し、販売数量も増加したため、売上高は25,430,143千円、前期比8.6%の増収となりました。しかしながら、燃料油の仕上りに対する価格転嫁が十分できなかったことによる採算低迷やSSの運営コスト増加により、非常に厳しい利益状況となりました。なお、直営SS数は56SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対し、直営部門のカーメンテ商品拡販におけるノウハウを提供すること等、収益基盤の強化支援に努めました。しかしながら、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響等で一部販売店の運営するSSが閉鎖したことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は13,067,878千円、前期比2.6%の減収となりました。なお、販売店SS数は81SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、需給動向に応じて収益性を見極めながら販売数量の拡大に努めました。その結果、船舶向け軽油、A重油の販売が増加したほか、火力発電所向けC重油や、法人向け燃料油カードの発券増によるガソリンの販売も好調に推移し、燃料油の販売数量は増加いたしました。その結果、売上高は28,742,714千円、前期比20.0%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、製品価格が上昇したことや、一部大口顧客向けの納入が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、当年度より取り組んでいる農業資材の販売が収益に貢献いたしました。ペットボトル飲料は、期首にコンビニエンスストア向けで販売数量を増やしましたが、夏季以降は既存顧客の需要が伸び悩み、収益は減少いたしました。その結果、売上高は4,331,958千円、前期比6.1%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,136,632千円、前期比52.9%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、全体的に消費者の節約志向が続く厳しい環境の中、ケンタッキーフライドチキン店は、第3四半期以降の需要回復と共に各種キャンペーンが好評のうちに終了し、売上高は増加いたしました。一方、タリーズコーヒー店は、不採算の店舗を閉鎖したことにより売上高は減少いたしました。既存店においては前期並みで推移いたしました。その結果、売上高は983,788千円、前期比3.5%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、第2四半期に賃貸マンションを1棟取得いたしました。また、既存物件は改装等による物件付加価値向上で稼働率の維持に努めました。その結果、売上高は541,486千円、前期比1.5%の増収となりました。

<その他>

長野県諏訪市に建設を進めてきました日新諏訪太陽光発電所は平成25年11月に竣工し売電が開始され、売上高は16,323千円となりました。初期費用を計上したことにより当期は利益貢献しておりませんが、稼働状況は計画通りに推移しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は消費税率の引き上げに伴う一時的な消費落ち込みが懸念されるものの、各種経済政策により回復基調を維持すると期待されます。一方で、一部海外地域の景気減速や地政学的リスクの高まり等、海外経済下振れによる国内への影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移するものと予測されます。また、石油販売業界につきましては、省エネ技術の進歩、燃料転換、原油価格の上昇による石油製品需要の減少等により、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、SSの改装や新規開設、閉鎖による効率的な拠点構築を引き続き進めてまいります。加えて、ガソリン需要の減少による収益減少を補うため、車検やカーコーティング洗車、中古車販売等のカーメンテ商品の販売強化を継続いたします。また、法人需要家向け燃料油カードや産業用燃料、及び潤滑油等の営業活動強化のみならず、太陽光発電設備や農業資材等、石油製品以外の商材販売にも積極的に取り組んでまいります。外食事業につきましては、既存店舗の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育等を推し進めるとともに、新規店舗の出店、既存物件の譲受、不採算店舗の閉鎖を推進し、運営効率の向上に努めます。不動産事業につきましては、既存物件の稼働率向上のための改修等を推し進め、収益基盤の拡充を図ります。

以上のことから平成27年3月期通期連結業績は売上高80,000,000千円、営業利益185,000千円、経常利益360,000千円、当期純利益170,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,326,266千円増加し、26,317,617千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が91,022千円減少したものの、有形固定資産が652,538千円、投資有価証券及び関係会社株式が492,934千円、商品及び製品が209,902千円、現金及び預金が84,085千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,014,467千円増加し、9,723,746千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が317,371千円、借入金が490,000千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、311,799千円増加し、16,593,871千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が243,158千円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、46.37円増加し、2,466.92円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ52,348千円増加し、1,200,709千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、795,069千円の資金の増加になりました。これは、たな卸資産の増加額209,902千円、法人税等の支払額133,438千円などにより資金が減少したものの、減価償却費の計上346,235千円、税金等調整前当期純利益309,679千円、仕入債務の増加額317,371千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,170,017千円の資金の減少となりました。これは、差入保証金の回収による収入37,861千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出936,944千円、投資有価証券の取得による支出102,754千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、411,569千円の資金の増加になりました。これは社債の償還による支出352,000千円、配当金の支払額121,078千円、短期借入金の返済による支出100,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入による収入500,000千円、社債の発行による収入400,000千円、短期借入による収入150,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第66期 平成22年3月 期	第67期 平成23年3月 期	第68期 平成24年3月 期	第69期 平成25年3月 期	第70期 平成26年3月 期
自己資本比率 (%)	69.6	67.3	63.9	65.2	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	21.1	21.7	24.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.7	2.5	7.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.8	33.3	12.7	31.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期の1株当たりの配当金は、当面厳しい経営環境が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕入価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、JX日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、JX日鉱日石エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

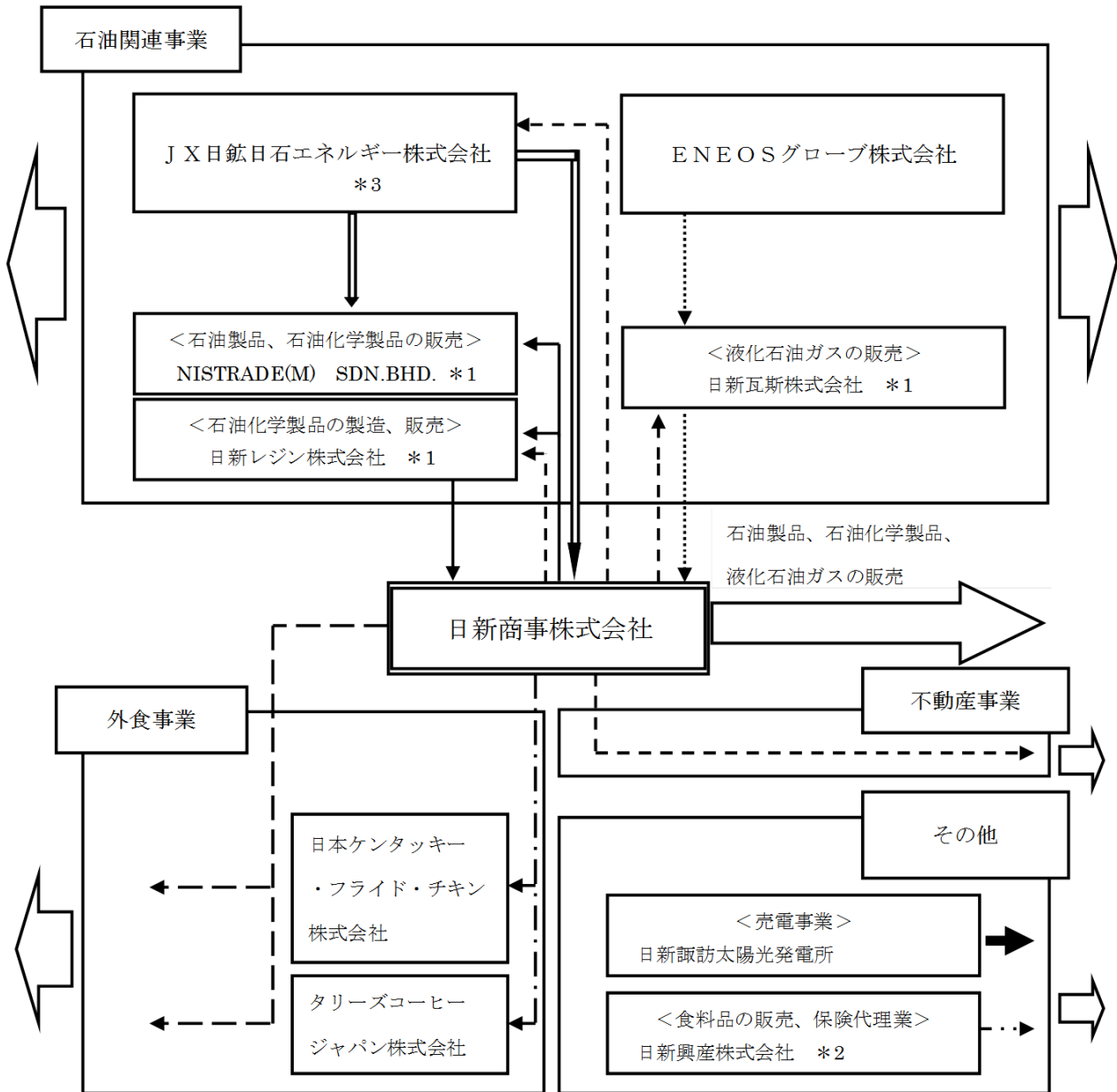
2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社3社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJX日鉱日石エネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、不動産の賃貸を行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
日新瓦斯株式会社		需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
その他	売電事業	当 社	売電事業
	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

====	石油製品の仕入	-----	フランチャイズの加盟
————	石油製品、石油化学製品 及び液化石油ガスの卸売	-----	タリーズコーヒー店 ケンタッキーフライドチキン店の運営
.....	液化石油ガスの仕入	- · - · - · -	食料品の販売、保険代理業
-----	不動産の賃貸	←	売電事業
		←	得意先及び消費者に対する販売

*1 連結子会社であります。
 *2 関係会社で持分法適用会社であります。
 *3 その他の関係会社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「日々新たなり」の基本精神のもと、「誠意をもって和を成し信頼を得る」ことを心がけ、人々の暮らしの発展を支えるために、エネルギー、飲食、不動産事業等を通じ社会に貢献してまいります。また、常に法令を遵守し、健全な経営を実践して社会のニーズに応えることにより、適正かつ安定的な利益を生み出し、ステークホルダーから求められる会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-13」を策定いたしました。その概要は次のとおりであります。

① 中期経営計画「GC21-13」の経営環境

わが国経済は、一昨年末から円安・株高が進行し、景況感に持ち直しの動きが見られるものの、海外景気下振れ等のリスクも介在し、依然として楽観できない状況が続くと予想されます。石油販売業界におきましては、省エネ技術の改良や燃料転換が進み、国内石油製品需要の減少が予想されています。

このような中、当社グループは、既存事業におきましては淘汰が進む市場でシェアを高め、「勝ち組」を目指し生き残りをかけて取り組んでまいります。同時に、これまで築き上げてきた経営資源を活用し、新規ビジネスを形成して収益基盤の拡充を目指してまいります。

② 「GC21-13」の基本戦略

(収益基盤の拡充)

当社グループは、事業活動を通じ、お取引先様との関係をより強固なものとし、当社経営資源を最大限に活用して既存事業の拡充を図ってまいります。また、事業環境やニーズの変化に即応したサービスの開発、販売を行い、既存の機能に留まらない新たなビジネスへの挑戦を継続します。

(人材育成と効率的な組織構築)

当社グループは、現場組織の課題解決と業務・生産効率の向上を目的とし、将来を見据えた人材育成システムの確立と定着化を図り、全ての従業員が自己能力を十分に発揮できる機能的な組織づくりを目指します。

(社会的責務への取り組み)

当社グループは、法令遵守の倫理に則した企業経営を実践するとともに、企業活動を通じ、広く社会に貢献できる企業であり続けます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 石油販売事業の強化

直営部門におきましては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得等により、競争力のあるSSを取得いたします。さらに、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。また、直営部門におきましては、産業用潤滑油等をお客様のニーズに合わせて国内のみならず、海外も含めた販売を検討してまいります。

② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。最適なエネルギー管理やエネルギー源の多様化に対応するため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。また、想定されるどのような環境変化にも対応すべく情報収集してまいります。

③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益力を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、運営の効率化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,832	1,247,917
受取手形及び売掛金	※2 9,859,632	※2 9,768,610
商品及び製品	601,692	811,595
繰延税金資産	111,280	107,635
その他	158,025	170,212
貸倒引当金	△8,740	△9,677
流動資産合計	11,885,723	12,096,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,355,490	6,597,705
減価償却累計額	△3,564,915	△3,677,639
建物及び構築物(純額)	※2 2,790,575	※2 2,920,065
機械装置及び運搬具	1,037,387	1,449,385
減価償却累計額	△818,526	△866,673
機械装置及び運搬具(純額)	218,861	582,711
土地	※2 5,384,137	※2 5,550,339
その他	408,948	423,871
減価償却累計額	△325,555	△347,480
その他(純額)	83,393	76,390
有形固定資産合計	8,476,968	9,129,506
無形固定資産		
無形固定資産	250,986	228,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,843,837	※2 3,359,135
関係会社株式	※1, ※2 960,616	※1, ※2 938,253
長期貸付金	10,367	11,128
繰延税金資産	—	14,780
その他	627,100	614,228
貸倒引当金	△64,249	△74,659
投資その他の資産合計	4,377,672	4,862,866
固定資産合計	13,105,627	14,221,323
資産合計	24,991,350	26,317,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,088,822	※2 4,406,194
短期借入金	※2 605,000	※2 625,000
未払法人税等	57,088	114,414
賞与引当金	198,422	196,777
役員賞与引当金	6,500	6,500
固定資産撤去費用引当金	—	17,500
資産除去債務	12,509	—
その他	1,099,950	823,486
流動負債合計	6,068,293	6,189,872
固定負債		
社債	680,000	1,020,000
長期借入金	※2 297,500	※2 767,500
繰延税金負債	18,603	156,470
退職給付引当金	916,255	—
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	—	888,997
資産除去債務	66,613	90,242
その他	625,609	574,260
固定負債合計	2,640,985	3,533,874
負債合計	8,709,278	9,723,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,377,041	9,400,206
自己株式	△643,357	△643,397
株主資本合計	15,639,308	15,662,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,479	891,637
為替換算調整勘定	△5,716	10,009
退職給付に係る調整累計額	—	29,789
その他の包括利益累計額合計	642,763	931,436
純資産合計	16,282,072	16,593,871
負債純資産合計	24,991,350	26,317,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	68,487,736	76,250,926
売上原価	62,212,006	69,766,721
売上総利益	6,275,730	6,484,205
販売費及び一般管理費		
支払手数料	681,731	748,271
貸倒引当金繰入額	1,200	11,187
給料及び手当	1,669,390	1,727,704
賞与引当金繰入額	189,382	197,763
役員賞与引当金繰入額	6,500	6,500
退職給付引当金繰入額	158,571	153,373
賃借料	643,459	650,392
その他	2,767,497	2,807,290
販売費及び一般管理費合計	6,117,733	6,302,482
営業利益	157,996	181,723
営業外収益		
受取利息	2,217	2,690
受取配当金	90,439	101,822
軽油引取税納税報奨金	46,644	44,121
持分法による投資利益	11,755	13,212
その他	112,707	81,929
営業外収益合計	263,764	243,776
営業外費用		
支払利息	27,108	26,299
社債発行費	5,826	5,312
社債保証料	4,643	4,666
その他	11,312	8,214
営業外費用合計	48,891	44,492
経常利益	372,869	381,007
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2,201
損害賠償金	96,121	—
その他	10,009	—
特別利益合計	106,130	2,201
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,969	—
減損損失	※3 63,054	※3 48,629
投資有価証券評価損	99,999	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	24,900
その他	6,241	—
特別損失合計	171,265	73,529
税金等調整前当期純利益	307,734	309,679
法人税、住民税及び事業税	167,207	189,103
法人税等調整額	8,130	△23,668
法人税等合計	175,338	165,435
少数株主損益調整前当期純利益	132,396	144,244
当期純利益	132,396	144,244

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,396	144,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,017	241,805
為替換算調整勘定	9,819	15,725
持分法適用会社に対する持分相当額	405	1,352
その他の包括利益合計	※ 321,241	※ 258,883
包括利益	453,638	403,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,638	403,127
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,365,724	△643,357	15,627,991
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
当期純利益			132,396		132,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,317	—	11,317
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,377,041	△643,357	15,639,308

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,056	△15,535	—	321,521	15,949,512
当期変動額					
剰余金の配当					△121,078
当期純利益					132,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311,422	9,819	—	321,241	321,241
当期変動額合計	311,422	9,819	—	321,241	332,559
当期末残高	648,479	△5,716	—	642,763	16,282,072

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,377,041	△643,357	15,639,308
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
当期純利益			144,244		144,244
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,165	△39	23,126
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,400,206	△643,397	15,662,434

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	648,479	△5,716	—	642,763	16,282,072
当期変動額					
剰余金の配当					△121,078
当期純利益					144,244
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,158	15,725	29,789	288,673	288,673
当期変動額合計	243,158	15,725	29,789	288,673	311,799
当期末残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,593,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,734	309,679
減価償却費	343,119	346,235
減損損失	63,054	48,629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,574	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	19,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,325	11,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,600	△1,644
受取利息及び受取配当金	△92,656	△104,513
支払利息	27,108	26,299
持分法による投資損益(△は益)	△11,755	△13,212
損害賠償金	△96,121	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,999	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	90,565	33,473
売上債権の増減額(△は増加)	△96,995	70,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,657	△209,902
仕入債務の増減額(△は減少)	217,249	317,371
未払軽減引取税の増減額(△は減少)	△40,377	△68,531
預り保証金の増減額(△は減少)	△257,677	△45,236
その他	5,328	108,825
小計	459,419	848,709
利息及び配当金の受取額	94,433	105,002
利息の支払額	△25,042	△25,203
法人税等の支払額	△321,824	△133,438
損害賠償金の受取額	109,798	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,784	795,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,962	△936,944
有形固定資産の売却による収入	145	2,864
有形固定資産の除却による支出	△26,149	△7,400
無形固定資産の取得による支出	△2,901	△16,296
投資有価証券の取得による支出	△113,681	△102,754
差入保証金の回収による収入	30,288	37,861
貸付けによる支出	△4,210	△7,081
貸付金の回収による収入	12,144	6,590
長期前払費用の取得による支出	△1,296	△47,331
資産除去債務の履行による支出	—	△17,040
事業譲受による支出	—	△48,576
その他	△47,987	△33,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,609	△1,170,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の発行による収入	300,000	400,000
社債の償還による支出	△474,000	△352,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△60,000
配当金の支払額	△121,078	△121,078
その他	△5,826	△5,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,905	411,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,819	15,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,911	52,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,273	1,148,361
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,148,361	※ 1,200,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

日新瓦斯株式会社

日新レジン株式会社

NISTRAD (M) SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

日新興産株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 3～17年

有形固定資産のその他 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定ではありません。

ホ 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき発生費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が888,997千円計上されております。また、繰延税金負債が16,496千円、その他の包括利益累計額が29,789千円それぞれ増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は支払時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました15,955千円は「社債保証料」4,643千円、「その他」11,312千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました△1,296千円は、「長期前払費用の取得による支出」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」に表示しておりました△44,643千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	120,310千円	133,669千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,233,493千円	1,225,086千円
建物及び構築物	97,537千円	83,989千円
土地	798,647千円	692,507千円
投資有価証券	681,354千円	752,663千円
関係会社株式	484,998千円	537,207千円
計	3,296,030千円	3,291,454千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	3,171,314千円	3,033,390千円
短期借入金	470,000千円	440,000千円
長期借入金	70,000千円	550,000千円
計	3,711,314千円	4,023,390千円

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	790千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
—	機械装置及び運搬具 2,201千円
	計 2,201千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物 1,906千円	—
有形固定資産のその他 63千円	—
計 1,969千円	—

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
S S (神戸市垂水区他14ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及 びタリーズコーヒー店 (神奈川県横須賀市他5ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,054千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、S S 22,528千円(内、建物及び構築物2,775千円、機械装置及び運搬具3,710千円、有形固定資産のその他15,610千円、無形固定資産431千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店40,525千円(内、建物及び構築物15,406千円、機械装置及び運搬具913千円、有形固定資産のその他1,150千円、無形固定資産21,739千円、投資その他の資産のその他1,316千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
S S (堺市北区他7ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市他1ヶ所)	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,629千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、S S 15,073千円(内、建物及び構築物688千円、機械装置及び運搬具9,080千円、有形固定資産のその他4,501千円、無形固定資産803千円)、ケンタッキーフライドチキン店33,555千円(無形固定資産33,555千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	383,303千円	375,707千円
組替調整額	99,943	-
税効果調整前	483,247	375,707
税効果額	△172,229	△133,902
その他有価証券評価差額金	311,017	241,805
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,819	15,725
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	405	1,352
その他の包括利益合計	321,241	258,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,392	—	—	873,392
合計	873,392	—	—	873,392

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,392	47	—	873,439
合計	873,392	47	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,163,832千円	1,247,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,470千円	△47,207千円
現金及び現金同等物	1,148,361千円	1,200,709千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	66,934,857	1,019,501	533,377	68,487,736	—	68,487,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	57,399	57,399	△57,399	—
計	66,934,857	1,019,501	590,776	68,545,135	△57,399	68,487,736
セグメント利益又は損失(△)	303,344	△54,978	323,317	571,683	△413,687	157,996
セグメント資産	16,799,342	429,488	6,046,783	23,275,614	1,715,736	24,991,350
その他の項目						
減価償却費	147,004	20,769	131,674	299,448	20,912	320,360
のれんの償却額	3,060	19,698	—	22,758	—	22,758
減損損失	22,528	40,525	—	63,054	—	63,054
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	120,310	120,310
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,295	6,771	106,823	256,890	19,161	276,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△413,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント資産の調整額1,715,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	74,709,328	983,788	541,486	76,234,603	16,323	76,250,926	-	76,250,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	62,389	62,389	-	62,389	△62,389	-
計	74,709,328	983,788	603,876	76,296,993	16,323	76,313,316	△62,389	76,250,926
セグメント利益 又は損失 (△)	316,402	△33,265	339,960	623,097	△15,842	607,254	△425,531	181,723
セグメント資産	17,157,818	368,684	6,443,958	23,970,461	26,928	24,412,604	1,905,013	26,317,617
その他の項目								
減価償却費	127,711	20,566	135,344	283,621	26,928	310,550	13,977	324,528
のれんの償却 額	3,405	18,301	-	21,706	-	21,706	-	21,706
減損損失	15,073	33,555	-	48,629	-	48,629	-	48,629
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	133,669	133,669
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	108,351	49,217	428,746	586,316	395,784	982,100	16,470	998,570

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当連結会計年度より売電事業を「その他」として表示しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△425,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額1,905,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	22,528	40,525	—	63,054	—	63,054

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	15,073	33,555	—	48,629	—	—	48,629

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいために記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	2,420.55円	2,466.92円
1株当たり当期純利益	19.68円	21.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.43円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	132,396	144,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	132,396	144,244
期中平均株式数 (株)	6,726,608	6,726,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,446	1,104,377
受取手形	794,542	849,909
売掛金	8,605,576	8,535,771
商品	470,119	653,008
前渡金	4,513	6,662
前払費用	76,528	83,148
繰延税金資産	101,446	99,358
その他	66,447	69,064
貸倒引当金	△5,400	△6,900
流動資産合計	11,175,221	11,394,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,873,867	6,094,033
減価償却累計額	△3,181,825	△3,285,964
建物(純額)	2,692,042	2,808,068
構築物	477,641	499,590
減価償却累計額	△379,345	△387,788
構築物(純額)	98,295	111,801
機械及び装置	929,948	1,332,114
減価償却累計額	△728,000	△778,021
機械及び装置(純額)	201,948	554,092
車両運搬具	79,915	81,919
減価償却累計額	△64,799	△63,721
車両運搬具(純額)	15,116	18,198
工具、器具及び備品	391,218	409,391
減価償却累計額	△314,684	△335,146
工具、器具及び備品(純額)	76,533	74,244
土地	5,384,137	5,550,339
建設仮勘定	3,588	—
有形固定資産合計	8,471,662	9,116,744
無形固定資産		
のれん	89,971	67,176
借地権	105,504	105,504
ソフトウエア	24,058	27,705
その他	19,569	19,460
無形固定資産合計	239,103	219,845

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809,937	3,325,235
関係会社株式	949,089	913,367
出資金	6,876	6,876
従業員長期貸付金	8,887	9,648
破産更生債権等	40,758	55,933
長期前払費用	14,928	53,779
前払年金費用	33,473	—
その他	426,756	388,632
貸倒引当金	△67,839	△73,409
投資その他の資産合計	4,222,869	4,680,063
固定資産合計	12,933,635	14,016,654
資産合計	24,108,856	25,411,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,319	76,606
買掛金	3,764,474	4,115,311
短期借入金	520,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	30,000
1年内償還予定の社債	352,000	60,000
未払金	573,878	522,722
未払費用	35,355	43,194
未払法人税等	56,043	107,376
前受金	26,542	152,274
預り金	35,749	20,969
賞与引当金	180,000	180,000
役員賞与引当金	6,500	6,500
固定資産撤去費用引当金	—	17,500
資産除去債務	12,509	—
その他	44,615	—
流動負債合計	5,742,990	5,902,455

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	680,000	1,020,000
長期借入金	297,500	767,500
繰延税金負債	30,203	139,974
退職給付引当金	882,766	897,870
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	66,613	90,242
その他	588,126	539,111
固定負債合計	2,581,612	3,491,101
負債合計	8,324,603	9,393,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	279,650	273,377
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	1,265,042	1,262,794
利益剰余金合計	8,877,351	8,868,830
自己株式	△643,357	△643,397
株主資本合計	15,138,500	15,129,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645,751	887,557
評価・換算差額等合計	645,751	887,557
純資産合計	15,784,252	16,017,497
負債純資産合計	24,108,856	25,411,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	65,288,620	73,184,552
不動産賃貸料	575,994	584,516
売上高合計	65,864,614	73,769,068
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	453,344	470,119
合併による商品受入高	15,862	—
当期商品仕入高	57,336,018	65,057,530
軽油引取税	2,414,243	2,522,518
合計	60,219,469	68,050,169
他勘定振替高	52,614	55,677
商品期末たな卸高	470,119	653,008
商品売上原価	59,696,734	67,341,484
不動産賃貸原価	227,084	227,848
その他売上原価	—	31,438
売上原価合計	59,923,819	67,600,771
売上総利益	5,940,794	6,168,297
販売費及び一般管理費		
支払手数料	680,446	745,714
貸倒引当金繰入額	—	7,050
給料及び手当	1,578,515	1,644,972
賞与引当金繰入額	180,000	180,000
役員賞与引当金繰入額	6,500	6,500
退職給付引当金繰入額	156,288	150,770
賃借料	627,738	636,188
減価償却費	204,230	177,279
その他	2,370,111	2,448,633
販売費及び一般管理費合計	5,803,831	5,997,108
営業利益	136,963	171,189
営業外収益		
受取利息	660	893
受取配当金	89,875	101,258
仕入割引	24,743	20,003
軽油引取税納税報奨金	46,644	44,121
貸倒引当金戻入額	30,890	—
その他	50,422	47,498
営業外収益合計	243,235	213,775
営業外費用		
支払利息	15,819	16,563
社債利息	10,482	8,949
社債発行費	5,826	5,312
社債保証料	4,643	4,666
その他	11,212	9,774
営業外費用合計	47,983	45,267
経常利益	332,215	339,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	466,863	—
損害賠償金	96,121	—
その他	10,009	—
特別利益合計	572,994	—
特別損失		
固定資産売却損	1,969	—
減損損失	63,054	48,629
投資有価証券評価損	99,999	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	24,900
その他	6,241	—
特別損失合計	171,265	73,529
税引前当期純利益	733,943	266,167
法人税、住民税及び事業税	154,143	175,654
法人税等調整額	9,952	△22,043
法人税等合計	164,095	153,610
当期純利益	569,847	112,557

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	286,388	6,755,000	809,535	8,428,582
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
固定資産圧縮積立 金の取崩						△6,738		6,738	
当期純利益								569,847	569,847
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,738	—	455,507	448,769
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	279,650	6,755,000	1,265,042	8,877,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△643,357	14,689,731	335,331	335,331	15,025,062
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
固定資産圧縮積立 金の取崩					
当期純利益		569,847			569,847
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			310,420	310,420	310,420
当期変動額合計	—	448,769	310,420	310,420	759,189
当期末残高	△643,357	15,138,500	645,751	645,751	15,784,252

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	279,650	6,755,000	1,265,042	8,877,351
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩						△6,272		6,272	
当期純利益								112,557	112,557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,272	-	△2,247	△8,520
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,262,794	8,868,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,357	15,138,500	645,751	645,751	15,784,252
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		112,557			112,557
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,805	241,805	241,805
当期変動額合計	△39	△8,560	241,805	241,805	233,245
当期末残高	△643,397	15,129,940	887,557	887,557	16,017,497

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。